

〔研究報告〕

看護実践研究の特質の明確化に関する研究 その2

—岐阜県立看護大学大学院(博士前期課程)修士論文にみられる看護実践研究活動の特質—

大川 眞智子

Study on Clarification of Characteristics of Nursing Practice Research Part2 —Characteristics of Nursing Practice Research in Master's Thesis of Graduate School of Nursing, Gifu College of Nursing—

Machiko Ohkawa

要旨

岐阜県立看護大学(以下、本学)では、看護実践の改善・改革を目指した看護実践研究に取り組んでいる。本研究は、看護実践研究の特質の明確化に関する研究の第二段階として、博士前期課程の研究活動における看護実践研究の特質の明確化を目的とする。

前稿において、本学博士前期課程の研究指導内容から抽出した看護実践研究の構成要素(6要素)を分析枠組みとし、本学博士前期課程の修了者が作成した修士論文(2研究)の記述内容から、看護実践研究の構成要素に該当する内容を取り出して類似する意味内容で分類し、質的帰納的に分析する。

博士前期課程の研究活動における看護実践研究の構成要素の内容として、【利用者及び同僚・関係者から把握した実態や認識から、実践上の課題を明確化する】【職場での立場を踏まえた上で、上司・同僚や関係機関と協働した組織的取り組みを実践活動の中で企画・試行する】【利用者の思い・ニーズを基盤とした看護方法を考案・実施・評価する】【利用者の思い・ニーズを基に考案した看護方法を利用者や同僚、関係機関・関係者の意見を踏まえて修正する】【考案した看護方法の実施・評価・修正プロセスとその成果を所属組織内で共有する】【現状の振り返りや意見交換、学習的取り組みを通して、実践改善に関する実践者間の共通認識づくり、理解者拡大を図る】【組織内での横断的連携による支援方法を開発する】等の20項目が導出された。

以上より博士前期課程の研究活動における看護実践研究の特質として、1. 利用者与实践者双方の認識と実態及び組織的観点からの現状分析による実践上の課題の明確化、2. 利用者ニーズを基盤にした看護実践方法の協働開発に向けた組織的取り組みの推進、3. 利用者主体の看護の具現化に向けた実践の振り返りや学習の積み重ねによる実践者の意識改革と組織づくり、4. 実践改善を可能にするための組織的連携方法の開発と協働関係の強化、が考えられた。

キーワード：看護実践研究、利用者ニーズ、実践改善、博士前期課程

I. はじめに

看護実践現場においては、看護の質向上や改善に向けて看護職が積極的に研究活動に取り組んでいるが、研究成果が現場で活用され、その後の継続的取り組みや発展につながる事が難しく、看護職が達成感を得にくい現状である(黒田, 2006; 大川ら, 2015; 坂下ら, 2012; 田中ら,

2006; 宇多, 2012)。現場の看護職が、実践者と研究者双方の視点を持ちながら、職場のインナーリサーチャーとして、看護実践の改善・改革へ確実につながる研究活動に取り組むことを可能にするためには、そのような研究活動の特質を明確化することが看護学における喫緊の課題であると考えられる。

岐阜県立看護大学（以下、本学とする）では、看護実践の改善・改革を目指した研究活動として、看護職者との共同研究や大学院博士前期課程における研究活動等において看護実践研究に取り組んでいる。看護実践研究は、看護実践を基盤とした看護学研究方法の一つである（黒江ら、2014）が、前稿では、現場の看護職と本学教員が取り組む共同研究における看護実践研究の特質の明確化に取り組んだ。その結果、共同研究における看護実践研究の特質として、＜利用者与实践者双方の観点からの現状分析による実践上の課題の明確化＞＜利用者ニーズを中核にした看護実践方法の創出と還元＞＜看護実践の振り返りや意見交流を基盤にした実践者の意識改革の推進＞＜多機関・多職種連携及び実践者間の関係づくりの強化＞が導出された（大川、2017）。このことから、看護実践研究は、看護実践の改善・改革を可能にし、利用者主体の看護を具現化する上で看護職にとって実践的で有用な研究活動であると考えられる。教育学や心理学などの実践を基盤にした学問領域では、当該領域における実践研究の定義や特徴に関して論述されているが（細川、2005；三代ら、2014a, p. 80；下山、2009）、看護学においては非常に少ない。このような現状を踏まえると、看護実践の改善・改革を確実に可能にする実践研究について論じることは必要かつ重要である。

本学の博士前期課程は、教育理念に掲げているとおり、個人の尊厳と人権の尊重を基盤に据えた利用者中心のケアのあり方を追求し、広い視野から看護実践の改革を積極的に推進できる創造的・先駆的指導者層の育成を目指している。学生が看護実践の中で培ってきた問題意識を起点にし、実践の課題解決に向けた研究を実施し、修士論文を作成することを課している。また、修士論文には、研究課題を追究する方法として、看護実践の現状を改革・改善する方法が考案され、自施設で研究課題に取り組む意義、取り組んだ経過と成果、今後の課題を示すことが求められている（岐阜県立看護大学大学院看護学研究科、2015）。本学博士前期課程の研究活動においては、大学院生である現場の看護職者がインナーリサーチャーとして、看護実践の改善・改革を目指し、現場の課題解決に向けた研究活動すなわち看護実践研究に取り組んでいる。一方、上述した通り、現場の看護職者が看護実践の改善・改革に直結する研究活動に取り組むことは難しい。しかし、このような研究活動に取り組むことで、変革者として現場の組織変革を引き起こ

すことができる人材育成が、看護生涯学習支援の拠点としての看護系大学には強く求められている。そこで、本学の博士前期課程における看護実践研究の特質を明確化することは、看護実践の質向上や看護学の発展、組織変革を促す人材の育成に寄与すると考える。

本研究は、看護実践研究の特質の明確化を目的として取り組むものであるが、前稿では、第一段階として、現場の看護職と大学教員の共同研究における看護実践研究の特質を検討した。そこで、本稿は、看護実践研究の特質の明確化に関する研究の第二段階として、博士前期課程の研究活動における看護実践研究の特質を明確化することを目的とする。本稿では、前稿で明確化した看護実践研究の構成要素の観点から、博士前期課程の研究活動における看護実践研究の特質、すなわち看護実践研究としての本質的・基本的な考え方と方法を探究し明確化する。

II. 方法

1. 看護実践研究の構成要素の観点からの修士論文の記述内容に関する質的分析

前稿において、博士前期課程の研究指導内容から導出した看護実践研究の構成要素（6要素）『現状分析から導かれた課題』『職場での立場を踏まえた組織的取り組み』『利用者ニーズを基盤とした実践改善』『実践改善に向けた取り組みと成果の共有』『実践者の意識改革に向けた意図的働きかけとその成果把握』『実践者間の連携・関係づくりの強化』（大川、2017）を分析枠組みとし、修士論文の記述内容を質的帰納的に分析する。

1) 分析対象

本研究の分析対象は、本学博士前期課程の平成18年度修了者（地域基礎看護学領域）が取り組んだ看護実践研究に関する修士論文の記述内容である。本学博士前期課程は平成16年度に開講し、18年度修了者は長期在学コースの1期生である。修了者は、本学大学院の開講にあたり教育理念・カリキュラムなどを構築し教育を実践した教員から、看護実践研究に関する丁寧な指導を受けている。看護実践研究の特質の明確化へ確実に迫ることができるのではないかと考え、このような指導を受けて作成された修士論文を分析対象とした。本研究では、筆者の教育・研究分野が地域基礎看護学領域であることから当該領域の修士論文を分析対象としたが、筆者は分析対象論文への研究指導に携わ

っていない。

また、本研究では、看護実践の領域・職種に関係なく、看護職者が職場でインナーリサーチャーとして実践研究に取り組んだ事実から、看護実践研究の普遍的な特質を抽出したいと考えた。そこで、平成18年度修了者の修士論文5本のうち、看護スタッフの立場から職場の実践上の課題解決に向けて取り組んだ修士論文4本の中から、同僚・上司等と協働して実践改善に向けて取り組んだ内容がより含まれていると考えられる行政保健師及び病院看護師が取り組んだ論文を各1本選定した。

2) データの収集・分析方法

分析対象とする修士論文の記述内容から、看護実践研究の構成要素に該当する内容を取り出して要約を記述し、その内容を簡潔に整理して小項目を作成する。分析対象とした研究課題毎に、これらの小項目を類似する意味内容で質的帰納的に中項目まで分類する。次いで、博士前期課程における看護実践研究の構成要素の内容を抽出するために、中項目まで分類した結果を統合し、大項目として分類を行う。さらに、大項目を類似する意味内容で分類し、博士前期課程の研究活動における看護実践研究の特質を導出する。

看護実践研究の構成要素の観点から抽出した修士論文の記述内容を要約する際と意味内容で分類する際は、各研究活動や実践の特性を損なわないように留意して行う。

2. 研究の信頼性・妥当性の確保

本研究は、看護実践研究の特質の明確化を目指した質的研究であるため、本研究のデータ収集、データ分析全体を通して、看護学の教育及び質的研究の経験が豊富で、看護実践にも熟知した専門家にスーパーバイズを受けた。また、分析対象とした修士論文等の記述内容は全て繰り返し読み、当該研究の取り組み内容・意図を理解するようにした。さらに、要約を作成し、類似する意味内容で分類する際には、報告書の記述内容との齟齬が無いように、意味内容の解釈を慎重にし、修士論文等の記述内容との照合も繰り返し実施した。これらを通して、研究の信頼性・妥当性の確保に努めた。

3. 倫理的配慮

本研究においては、分析対象とした修士論文を執筆した修了者及び当該修了者の指導教授に研究協力を依頼した。これらの研究協力者に対しては、書面とともに、研究の趣旨・方法、個人情報保護の方法、予測される成果、不利益

への対応、自由意思による参加の保証、参加承諾後の協力拒否の自由について説明し、内容を十分に理解した上で了解が得られた場合のみ、分析対象のデータとした。また、施設・個人の特定を避けるため、分析対象とした修士論文を執筆した修了者の詳細は記述しないことに加えて、分析データの匿名化等を図った。

本研究は、岐阜県立看護大学大学院看護学研究科の論文倫理審査部会の承認を得て実施した。承認番号は、21-A015-1（平成21年8月承認）及び27-A012D-2（平成27年10月承認）である。

III. 結果

1. 分析対象とした研究活動の概要

本学博士前期課程修了者2名が執筆した修士論文の記述内容が分析対象であり、研究活動の概要は表1に示した。以下、各研究について述べる。

1) 修了者A：地域健康危機における住民ニーズへの保健師の支援

本研究の目的は、普段の活動の中で明確な担当者が決まっていない地域健康危機への対応を取り上げ、保健師としての平常時からの取り組みや準備を具体的に明らかにすることを通じて、保健所保健師に求められる活動のあり方を追求することである。研究を進めるにあたっては地域住民ニーズを起点とし、保健所保健師としての日常活動や延長線上で、①被災時の住民ニーズの把握、②在宅要援助者の援助ニーズの把握と援助実績の分析、③災害対策の試行に取り組んでいる。

2) 修了者B：療養者が求める退院支援看護

本研究の目的は、患者及び家族の思いを踏まえた退院支援看護のあり方と具体的な実践方法を明らかにし、その実践を継続させる組織のあり方を検討することである。方法は、①患者及び家族の思いを基にチーム内看護師と検討し、現状の課題を明確にする、②その課題を解決するため看護師等と検討し実績を重ねる、③これを踏まえて退院支援看護方法を提案し、院内外の看護師と共に実践した成果を確認する、である。

2. 博士前期課程の研究活動における看護実践研究の構成要素の内容

修了者2名の修士論文の記述内容について、看護実践研究の構成要素毎に中項目まで分類した2研究の結果を統合

表1 分析対象とした研究活動の概要

研究課題	修了者A：地域健康危機における住民ニーズへの保健師の支援	修了者B：療養者が求める退院支援看護
目的	地域健康危機への対応について、平常時から必要な準備を明らかにすることを通じて、保健所保健師に求められる活動のあり方を追求する。	患者・家族の思いを踏まえた退院支援看護のあり方と実践方法を明らかにし、その実践を継続させる組織のあり方と取り組み方法を検討する。
方法	被災地での派遣保健師活動から、被災住民の援助ニーズを明らかにする。また、ALSで人工呼吸器装着中の在宅療養患者の被災時に予測される援助ニーズを明らかにする。これらのニーズに基づく災害発生を予測した諸対策を試行し、その成果を整理・分析する。	入院患者及び家族の「退院についての思い」を聞き取り、チーム内看護師と検討して現状における課題を明確にする。その課題を解決するため、チーム内看護師等と共に検討し実績を重ねる。この実績を踏まえた退院支援看護方法をチーム内看護師に提案して実践し、その成果を確認する。
結果	身体面・精神面・生活面・総合的な側面から、被災住民の援助ニーズの特徴を明確化した。また、在宅人工呼吸器装着者の災害準備に関する思いや援助ニーズを明らかにし、同僚保健師や関係者等と連携しながら実施した援助実績を踏まえて連携のあり方を検討した。管内市町村保健師への災害準備に関する聴き取りや、住民対象の普及啓発活動からは、①障害児者等の安否確認体制が不十分、②地域には慢性疾患療養者が多い、③乳幼児のニーズが潜在化しやすいことが明らかとなった。災害時の保健活動等の研修会の実施により、保健師等参加者は、要援助者への対策や地域の実態把握の必要性を認識することができていた。さらに、県保健師と災害準備に関する自主活動グループを立ち上げて学習会を開催し、災害保健活動マニュアルの検討を進めた。	患者・家族の退院についての思いを基にチーム内看護師と話し合い、①患者が病気と向き合えるように家族を含めた生活を捉える、②退院後の生活を具体的に計画する、③退院後に患者を支える専門職と連携することを取り組むべき課題として明らかにした。これらの課題を解決するため、呼吸体操の実施やケースカンファレンス、院内外との連携、学習会等に取り組んだ。新しい退院支援看護として、①患者や家族の今までの生活を知った上で退院後のその人なりの目標を確認する、②患者や家族が目指している生活をチーム内看護師に伝え看護の方向性を明確にする、③退院後の支援体制を整える、を根幹とするフローチャートを提案し、チーム内看護師及び院内外の看護師と取り組んだ。取り組み後、チーム内看護師から、患者だけでなく家族の思いや入院前の生活を大切にしながら支援している等の意見を得た。

し、大項目までの分類を行った結果、20項目が導出された。博士前期課程の研究活動における看護実践研究の構成要素の内容は、表2に示した。

以下、構成要素毎に、質的帰納的に分類された大項目について述べる。文中では、大項目を【 】, 中項目を《 》、小項目を「 」の記号で示す。

1) 現状分析から導かれた課題

本構成要素においては、【利用者や関係者の思い、ニーズに沿った必要な支援が実施されていない実態がある】【組織的取り組みや連携に関する活動体制上の課題がある】【組織的対応を検討する必要性がある】【利用者及び同僚・関係者から把握した実態や認識から、実践上の課題を明確化する】の4項目が導出された。

(1) 利用者や関係者の思い、ニーズに沿った必要な支援が実施されていない実態がある

本項目は、《住民や市町村保健師のニーズを把握するための確固たる方法がなく、現場や住民の実態が見えない》《患者・家族の思いに沿った必要な退院支援看護が提供されていない》から導出した。実践の根拠となる利用者の思いやニーズが捉えにくい現状があることや、ニーズに沿った必要な支援が実施されていない実態であることが看護実践現場における実践上の課題として挙げられていた。

(2) 組織的取り組みや連携に関する活動体制上の課題がある

本項目は、《組織の活動体制として、組織内での横断的連携や組織的取り組みが難しい》《関係機関・他職種や外来との退院後の生活や支援に向けた連携が不十分である》等から導出した。組織内での横断的連携や看護実践に関する

情報共有の難しさに加えて、関係機関・他職種との連携が不十分であることといった、組織的取り組みや連携に関することが看護実践現場の活動体制上の課題として挙げられていた。

(3) 組織的対応を検討する必要性がある

本項目は、《地域健康危機に関する平常時の準備について、保健所保健師として組織的な対応を検討する必要がある》から導出した。これは、「地域健康危機に関する平常時の準備が所属保健所や県で具体的に取られていないので、行政で働く看護職として対応を考える必要がある」ことから、組織に所属する看護職として【組織的対応を検討する必要性がある】と判断され、実践上の課題として挙げられていた。

(4) 利用者及び同僚・関係者から把握した実態や認識から、実践上の課題を明確化する

本項目は、《災害準備に関する関係職員や住民の思いを把握し、災害準備の現状における課題を具体的に明確化する》《患者・家族の退院についての思いや退院支援看護についてのチーム内看護師の認識から、現状における退院支援看護の課題を明確化する》等から導出した。利用者の思いだけでなく、同僚・関係者の実践に関する認識も把握して看護実践現場の実態を捉え、利用者及び実践者双方の観点から実践上の課題を明確化することに取り組まれていた。

2) 職場での立場を踏まえた組織的取り組み

本構成要素においては、【職場での立場を踏まえた上で、上司・同僚や関係機関と協働した組織的取り組みを実践活動の中で企画・試行する】【よりよい実践を提供できるチ

表2 博士前期課程の研究活動における看護実践研究の構成要素の内容

構成要素	大項目（記述件数）	中項目（抜粋）
現状分析から導かれた課題	利用者や関係者の思い、ニーズに沿った必要な支援が実施されていない実態がある (5)	住民や市町村保健師のニーズを把握するための確固たる方法がなく、現場や住民の実態が見えない (A)
	組織的取り組みや連携に関する活動体制上の課題がある (7)	患者・家族の思いに沿った必要な退院支援看護が提供されていない (B) 組織的活動体制として、組織内での横断的連携や組織的取り組みが難しい (A) 関係機関・他職種や外来との退院後の生活や支援に向けた連携が不十分である (B)
	組織的対応を検討する必要性がある (2)	地域健康危機に関する平常時の準備について、保健所保健師として組織的な対応を検討する必要がある (A)
	利用者及び同僚・関係者から把握した実態や認識から、実践上の課題を明確化する (3)	災害準備に関する関係職員や住民の思いを把握し、災害準備の現状における課題を具体的に明確化する (A) 患者・家族の退院についての思いや退院支援看護についてのチーム内看護師の認識から、現状における退院支援看護の課題を明確化する (B)
職場での立場を踏まえた組織的取り組み	職場での立場を踏まえた上で、上司・同僚や関係機関と協働した組織的取り組みを実践活動の中で企画・試行する (6)	上司・同僚や管内自治体の理解・協力を得ながら、自施設の係りを超えた取り組みを企画・試行する (A) チーム主査として、チーム内看護師と共に新しい退院支援看護方法を検討・実施し、評価する (B)
	より良い実践を提供できるチーム・組織づくりを目指す (1)	退院支援看護に主体性とやりがいを持ったチームづくりと提供したい看護が実践できる組織づくりを目指す (B)
	実践者同士が互いに学びあう場を組織化する (1)	県保健師との自主活動グループを組織化し、学習会を開催する (A)
利用者ニーズを基盤とした実践改善	利用者の思い・ニーズを明確化する (4)	被災時や平常時に予測される援助ニーズを把握し、その特徴を明らかにする (A) 患者及び家族の「退院についての思い」を開き取り調査し、明確化する (B)
	利用者の思い・ニーズを基盤とした看護方法を考案・実施・評価する (2)	被災時の援助ニーズや援助実績の分析結果を利用して、災害準備に向けた取り組みを試行し、その成果を整理・分析する (A) 患者及び家族の思いを踏まえた退院支援看護のあり方をチーム内看護師と検討し、患者・家族や看護師が主体性を持って取り組むことができる方法を実施・評価する (B)
	利用者の思い・ニーズを基に考案した看護方法の実績分析から必要な支援を明確化する (4)	患者及び家族から把握した「退院についての思い」を基に、退院支援看護に必要な支援内容をチーム内看護師と検討する (B) 患者・家族の退院についての思いを基に考案した退院支援看護方法の実績から、チームの中で看護師が取り組む内容を明確にする (B)
	利用者の思い・ニーズを基に考案した看護方法を利用者や同僚、関係機関・関係者の意見を踏まえて修正する (3)	在宅要援助者の援助ニーズを基盤に作成したリスト等を患者・家族や関係者・関係機関、同僚の意見を踏まえて修正する (A) 患者・家族の退院についての思いに基づいて考案した退院支援看護方法を受け持ち看護師やチーム内看護師と実践した上で、患者・家族や同僚、関係機関・関係者の意見を踏まえて修正する (B)
	考案した看護方法の実施・評価・修正プロセスとその成果を所属組織内で共有する (4)	災害準備に向けた取り組み内容や考案したこと、今後の活動に向けて明確にしたことを部署内で共有する (A) 今までの実績から考案したチームとしての新しい実践方法をチーム内看護師と実施・評価・修正し、そのプロセスと成果物を共有する (B)
実践改善に向けた取り組みと成果の共有	実践改善に向けた取り組みとその成果を関係機関・関係者と共有する (3)	災害対応の取り組み推進のため、県内の公衆衛生従事者と被災時の住民ニーズや災害準備に向けた取り組み、考案したツールを共有する (A) 災害準備に向けた在宅要援助者や関係機関とのかかわりを通じて作成できたツールを在宅要援助者及び関係機関と共有する (A)
	書類類の作成により研究成果を看護実践現場に還元する (2)	自主活動グループの県保健師と共に県災害時保健活動マニュアルの作成に取り組み、本研究の成果を県全体で共有する (A) 退院支援看護方法のフローチャートを考案し、受け持ち看護師やチーム内看護師と実践活動を行うことを通じて病棟内で新しい実践方法を共有する (B)
	現状の振り返りや意見交換、学習的取り組みを通して、実践改善に関する実践者間の共通認識づくり、理解者拡大を図る (7)	関係職員を対象に、災害派遣時の実体験や活動報告を基にした災害準備に関する普及啓発活動を行い、現状の振り返りの促進や理解者拡大を図る (A) 患者主体のカンファレンスを目指したチーム内看護師への意図的にかかわりにより、チーム内で利用者中心の看護に関する共通認識を形成する (B)
実践者の意識改革に向けた意図的働きかけとその成果把握	職場スタッフと共に利用者の思いや援助を振り返る機会をもつ (2)	在宅要援助者の被災時に予測される援助ニーズに基づき実施した援助を難病担当保健師と共に振り返り、必要な取り組みについて話し合う機会を重ねる (A) 患者・家族の個性を重視した看護が実践されるよう、受け持ち看護師と共に患者・家族の思いを確認し、援助を振り返る機会をもつ (B)
	実践者の学習ニーズに基づいた学習的取り組みを行う (2)	チーム内看護師の学習ニーズに対応するため訪問看護に関する学習会を行う (B)
	実践者の認識の変化を捉えて成果評価を行う (3)	在宅要援助者に対して同行訪問した難病担当保健師から、共同活動したことによる気づき・感想を把握する (A) 新しい退院支援看護を実践したチーム内看護師の実践に関する認識の変化を確認し、成果評価を行う (B)
	組織内での横断的連携による支援方法を開発する (4)	担当の異なる保健師と共同活動を行うことを通じて、保健所内での連携による支援方法を開発する (A) 退院後も必要な支援が継続されるために、院内における横断的連携方法を検討する (B)
実践者間の連携・関係づくりの強化	関係機関との組織的連携や関係づくりを強化する (6)	関係者に対する災害準備に向けた取り組みの実績や成果物の紹介、書式の確立を通して、関係機関との組織的な連携を目指す (A) 退院後も必要な支援が継続されるために、関係機関との連携方法を検討する (B)

注：中項目の文末の（ ）内は、分析対象の研究課題を示す

ーム・組織づくりを目指す】【実践者同士が互いに学びあう場を組織化する】の3項目が導出された。

(1) 職場での立場を踏まえた上で、上司・同僚や関係機関と協働した組織的取り組みを実践活動の中で企画・試行する

本項目は、「保健所保健師としての実践を通して研究活動に取り組む」《チーム主査として、チーム内看護師と共に新しい退院支援看護方法を検討・実施し、評価する》《上司・同僚や管内自治体の理解・協力を得ながら、自施設の係りを越えた取り組みを企画・試行する》《職場スタッフや看護師長、院内外の専門職種をチームの一員として協働して取り組む》から導出した。修了者A・Bは各職場での自らの立場・役割を踏まえた上で、上司・同僚や関係機関から理解・協力を得ながら、実践改善に向けた組織的取り組みを実践活動の中で企画・試行しており、これらは研究活動に位置付けられていた。

(2) よりよい実践を提供できるチーム・組織づくりを目指す

本項目は、「退院支援看護に主体性とやりがいを持ったチームづくりと提供したい看護が実践できる組織づくりを目指す」から導出した。「退院支援看護に主体性を持ったやりがいのあるチームづくりを目指し、チーム内看護師が提供したい看護を出来るだけ実現する様な組織づくり」を目指した研究活動に取り組むことが明示されていた。

(3) 実践者同士が互いに学びあう場を組織化する

本項目は、「県保健師との自主活動グループを組織化し、学習会を開催する」から導出した。修了者Aの研究課題は、所属組織だけでなく、同じ立場の県保健師と共に検討して県としての組織的対応を検討することで課題解決に迫る必要性があったことから、「災害時保健活動に関心の高い県保健師に呼びかけて自主活動グループを立ち上げ、学習会の中で県保健師としての災害準備のあり方を検討する」ことに取り組まれていた。

3) 利用者ニーズを基盤とした実践改善

本構成要素においては、【利用者の思い・ニーズを明確化する】【利用者の思い・ニーズを基盤とした看護方法を考案・実施・評価する】【利用者の思い・ニーズを基に考案した看護方法の実績分析から必要な支援を明確化する】【利用者の思い・ニーズを基に考案した看護方法を利用者や同僚、関係機関・関係者の意見を踏まえて修正する】の

4項目が導出された。

(1) 利用者の思い・ニーズを明確化する

本項目は、「被災時や平常時に予測される援助ニーズを把握し、その特徴を明らかにする」《災害発生時の地域住民ニーズを起点として研究に取り組む》《患者及び家族の「退院についての思い」を聞き取り調査し、明確化する》等から導出した。「在宅要援助者への聴取結果をもとに、災害に備えて患者・家族が望むこととして援助ニーズを抽出し、在宅要援助者の被災時や平常時に予測される援助ニーズについて検討する」といったように、当事者から思いを聞き取り、【利用者の思い・ニーズを明確化する】ことはA・Bの両研究で取り込まれており、実践改善に向けた研究活動の起点であった。

(2) 利用者の思い・ニーズを基盤とした看護方法を考案・実施・評価する

本項目は、「被災時の援助ニーズや援助実績の分析結果を利用して、災害準備に向けた取り組みを試行し、その成果を整理・分析する」《患者及び家族の思いを踏まえた退院支援看護のあり方をチーム内看護師と検討し、患者・家族や看護師が主体性を持って取り組むことができる方法を実施・評価する》等から導出した。明確化した利用者の思い・ニーズを基盤に据えながら、看護実践現場における実践上の課題を解決するための新しい実践方法を現場で同僚等と協働して考案・実施・評価することに取り組まれていた。これらの一連のプロセスは、現場で利用者主体の看護を具現化するための研究的取り組みであった。

(3) 利用者の思い・ニーズを基に考案した看護方法の実績分析から必要な支援を明確化する

本項目は、「災害に備えての援助ニーズ充足に有効な援助の観点から、在宅要援助者に対する災害準備に向けた援助実績を整理する」《患者・家族の退院についての思いを基に考案した退院支援看護方法の実績から、チームの中で看護師が取り組む内容を明確にする》等から導出した。A・Bの両研究共に、【利用者の思い・ニーズを基盤とした看護方法を考案・実施・評価】していたが、考案した看護方法の実績分析を踏まえて、利用者にとって必要な支援は何か、看護職が取り組むべき内容を導き出し明確化することに取り組まれていた。

(4) 利用者の思い・ニーズを基に考案した看護方法を利用者や同僚、関係機関・関係者の意見を踏まえて修正する
本項目は、《在宅要援助者の援助ニーズを基盤に作成したリスト等を患者・家族や関係者・関係機関、同僚の意見を踏まえて修正する》《患者・家族の退院についての思いに基づいて考案した退院支援看護方法を受け持ち看護師やチーム内看護師と実践した上で、患者・家族や同僚、関係機関・関係者の意見を踏まえて修正する》から導出した。上述したように、両研究共に【利用者の思い・ニーズを基盤とした看護方法を考案・実施・評価】していたが、考案した看護方法をよりよいものに改善するために、利用者及び実践者の双方から考案した看護方法に関する意見・反応を捉えていた。つまり、【利用者の思い・ニーズを基盤とした看護方法を考案・実施・評価】し、利用者及び実践者の意見を踏まえて修正するといった一連のプロセスを通して、利用者の思い・ニーズを基盤にして考案した看護方法は、利用者主体の看護であることに加えて、実践者の実態に即した現実的で実践可能な看護方法として精練されていった。

4) 実践改善に向けた取り組みと成果の共有

本構成要素においては、【考案した看護方法の実施・評価・修正プロセスとその成果を所属組織内で共有する】【実践改善に向けた取り組みとその成果を関係機関・関係者と共有する】【書類の作成により研究成果を看護実践現場に還元する】の3項目が導出された。

(1) 考案した看護方法の実施・評価・修正プロセスとその成果を所属組織内で共有する

本項目は、《災害準備に向けた取り組み内容や考案したこと、今後の活動に向けて明確にしたことを部署内で共有する》《今までの実績から考案したチームとしての新しい実践方法をチーム内看護師と実施・評価・修正し、そのプロセスと成果物を共有する》から導出した。「災害準備に向けた取り組み内容や考案したことを所属部署内で回覧・意見交換を行ない、組織的理解を得る」や「今までの実績から考案した新しい退院支援看護方法をチーム内看護師に提案し同意を得て、いつでもファイルをチーム内で確認できるようにした」等、所属組織やチーム内において、実践改善に向けた取り組みや新しく考案した看護方法の実施・評価・修正プロセスとその成果の共有が意図的に取り組まれていた。これらは、組織的な実践改善を具現化するための取り組みであり、所属組織内で取り組みプロセスと成果

を共有することが研究活動として位置づけられていた。

(2) 実践改善に向けた取り組みとその成果を関係機関・関係者と共有する

本項目は、《災害対応の取り組み推進のため、県内の公衆衛生従事者と被災時の住民ニーズや災害準備に向けた取り組み、考案したツールを共有する》《災害準備に向けた在宅要援助者や関係機関とのかかわりを通じて作成できたツールを在宅要援助者及び関係機関と共有する》から導出した。【実践改善に向けた取り組みとその成果を関係機関・関係者と共有する】ことは、【考案した看護方法の実施・評価・修正プロセスとその成果を所属組織内で共有する】と同様に組織的な実践改善を具現化するための取り組みであるが、実践を協働する関係機関・関係者の中に実践改善に向けた取り組みに関する理解者を拡大するとともに、考案した成果物（ツール）を用いて取り組みを推進していくことを意図した研究的取り組みであった。

(3) 書類の作成により研究成果を看護実践現場に還元する

本項目は、《自主活動グループの県保健師と共に県災害時保健活動マニュアルの作成に取り組み、本研究の成果を県全体で共有する》《退院支援看護方法のフローチャートを考案し、受け持ち看護師やチーム内看護師と実践活動を行うことを通じて病棟内で新しい実践方法を共有する》から導出した。

修了者Aの研究課題は、同じ立場の県保健師と共に検討して県としての組織的対応を検討することで課題解決に迫る必要性があったため、《研究成果に基づいて自主活動グループの県保健師と共に県災害時保健活動マニュアルの作成に取り組み、本研究の成果を県全体で共有する》ことは、研究成果を所属組織にとどめず広く共有し、本来の課題解決に迫る意図をもって看護実践現場へと確実に還元していくことであった。また、修了者Bは、《考案した退院支援看護方法のフローチャートに基づいて、受け持ち看護師やチーム内看護師と実践しながら病棟内で新しい実践方法を共有》しているが、新しい実践方法をとりまとめたフローチャートを作成し、これに基づいた実践を共に行うことで、病棟すなわち看護実践現場へ研究成果を還元していた。

5) 実践者の意識改革に向けた意図的働きかけとその成果把握

本構成要素においては、【現状の振り返りや意見交換、

学習的取り組みを通して、実践改善に関する実践者間の共通認識づくり、理解者拡大を図る】【職場スタッフと共に利用者の思いや援助を振り返る機会をもつ】【実践者の学習ニーズに基づいた学習的取り組みを行う】【実践者の認識の変化を捉えて成果評価を行う】の4項目が導出された。

(1) 現状の振り返りや意見交換、学習的取り組みを通して、実践改善に関する実践者間の共通認識づくり、理解者拡大を図る

本項目は、《住民や関係職員を対象に、災害派遣時の体験や活動報告を基にした災害準備に関する普及啓発活動を行い、現状の振り返りの促進や理解者拡大を図る》《患者主体のカンファレンスを目指したチーム内看護師への意図的にかかわりにより、チーム内で利用者中心の看護に関する共通認識を形成する》等から導出した。

同僚や関係職員等の実践者に対して、看護実践現場の課題解決に向けた取り組みの必要性に関する共通認識が形成され、同じ方向性で実践改善に向けて取り組む理解者が実践者の中で増えることを意図して取り組んでいた。これらの取り組みは、利用者主体の看護を具現化するために実践者の意識に働きかけるものであり、現状を振り返ることや意見交換、啓発的活動などの学習的取り組みを通して実施されており、実践者の意識改革に向けた意図的働きかけであった。

(2) 職場スタッフと共に利用者の思いや援助を振り返る機会をもつ

本項目は、《在宅要援助者の被災時に予測される援助ニーズに基づき実施した援助を難病担当保健師と共に振り返り、必要な取り組みについて話し合う機会を重ねる》《患者・家族の個性を重視した看護が実践されるよう、受け持ち看護師と共に患者・家族の思いを確認し、援助を振り返る機会をもつ》から導出した。

実践改善に向けた研究的取り組みは、職場の同僚等と協働した実践活動を通して行われたが、利用者の思い・ニーズに即した利用者主体の看護が職場内で確実に実践されることを意図して、【職場スタッフと共に利用者の思いや援助を振り返る機会をもつ】ことに取り組まれていた。職場スタッフと共に実践を振り返ることを通して、スタッフが自らの利用者観や看護観を見つめなおし、実践者の意識改革を促す取り組みであった。

(3) 実践者の学習ニーズに基づいた学習的取り組みを行う

本項目は、《看護師の学習ニーズに対応するために訪問看護に関する学習会を行う》等から導出した。これらの取り組みは、実践者の知識・認識の向上を目指して取り組まれているが、いずれも実践者にとって必要であると修了者が判断し、実践者自身からも「学びたい」といった意見が出てきた内容に関して、研究活動の一環として実践者が学ぶ機会を設けていた。

(4) 実践者の認識の変化を捉えて成果評価を行う

本項目は、《在宅要援助者に対して同行訪問した難病担当保健師から、共同活動したことによる気づき・感想を把握する》《新しい退院支援看護を実践したチーム内看護師の実践に関する認識の変化を確認し、成果評価を行う》等から導出した。A・Bの両研究は、職場の同僚等との協働した実践活動を通して、実践者の意識へ意図的に働きかけるものであり、その成果評価として実践者の認識の変化を話し合いや質問紙調査から捉えていた。

6) 実践者間の連携・関係づくりの強化

本構成要素においては、【組織内での横断的連携による支援方法を開発する】【関係機関との組織的連携や関係づくりを強化する】の2項目が導出された。

(1) 組織内での横断的連携による支援方法を開発する

本項目は、《担当の異なる保健師と共同活動を行うことを通して、保健所内での連携による支援方法を開発する》《退院後も必要な支援が継続されるために、院内における横断的連携方法を検討する》から導出した。修了者A・B共に、所属組織内における横断的連携方法の開発に取り組んでおり、自施設内の実践者同士が部署・担当の枠を超えて協働し、よりよい実践を提供するための連携の在り方を探究していた。

(2) 関係機関との組織的連携や関係づくりを強化する

本項目は、《関係者に対する災害準備に向けた取り組みの実績や成果物の紹介、書式の確立を通して、関係機関との組織的な連携を目指す》《退院後も必要な支援が継続されるために、関係機関との連携方法を検討する》等から導出した。よりよい実践が関係機関を含めて組織的に継続して提供されるために、関係機関・関係職種との組織的連携を可能にするための様々な方法に取り組まれており、実践にかかわる担当者同士の関係づくりを強化することも意図するものであった。

IV. 考察

本研究では、本学博士前期課程修了者2名の修士論文の記述内容について、看護実践研究の構成要素に該当すると考えられる内容を取り出して類似する意味内容で分類し、質的帰納的に分析した。この結果を基に、博士前期課程の研究活動における看護実践研究の特質について考察する。構成要素は『 』、大項目は【 」、特質は< >の記号で示す。

1. 利用者与实践者双方の認識と実態及び組織的観点からの現状分析による実践上の課題の明確化

『現状分析から導かれた課題』として、【利用者や関係者の思い、ニーズに沿った必要な支援が実施されていない実態がある】【利用者及び同僚・関係者から把握した実態や認識から、実践上の課題を明確化する】が導出された。これらの大項目から利用者の思い・ニーズだけではなく、実践に携わっている人々すなわち実践者の利用者や実践に対する認識を把握し、その現状から利用者にとって必要な支援が実施されていない実態、すなわち実践上の課題を明らかにしていることが確認された。また、看護実践は組織的に提供されることから、【組織的取り組みや連携に関する活動体制上の課題がある】【組織的対応を検討する必要性がある】といった、組織としての看護実践の提供体制や組織的対応の必要性も現状分析を行う上で重要な視点であると考えられる。以上のことから、博士前期課程の研究活動における看護実践研究の特質として、<利用者与实践者双方の認識と実態及び組織的観点からの現状分析による実践上の課題の明確化>を導出した。

黒江ら(2014)は、看護実践研究のプロセスの第1段階は、「自施設・自部署の実態を把握し(現状分析)、看護実践上の課題を焦点化する段階である。」と述べている。本研究において、<利用者与实践者双方の認識と実態及び組織的観点からの現状分析による実践上の課題の明確化>は、実践上の課題解決に向けた研究活動の第1段階であり、看護実践の改善・改革に直結する実践研究として重要なプロセスであると考えられる。現場の看護職は、看護の質向上を目指して研究活動に取り組んでいるが、現場の課題解決や看護実践の改善・改革に直結しないものも少なからずある。これらを可能にするためには、利用者だけでなく実践者の認識に加えて、組織としての実践のあり方、活動体制の観点からも現状を分析して実践上の課題を明確化し、研究目的

の明確化を図ることは重要である。

2. 利用者ニーズを基盤にした看護実践方法の協働開発に向けた組織的取り組みの推進

『利用者ニーズを基盤とした実践改善』として、【利用者の思い・ニーズを明確化する】【利用者の思い・ニーズを基盤とした看護方法を考案・実施・評価する】【利用者の思い・ニーズを基に考案した看護方法を利用者や同僚、関係機関・関係者の意見を踏まえて修正する】【利用者の思い・ニーズを基に考案した看護方法の実績分析から必要な支援を明確化する】が確認され、修了者は、明確にした利用者の思い・ニーズを基盤として新しい看護実践方法を現場の中で同僚らと協働して開発することに取り組んでいた。次いで、『実践改善に向けた取り組みと成果の共有』として、【考案した看護方法の実施・評価・修正プロセスとその成果を所属組織内で共有する】【実践改善に向けた取り組みとその成果を関係機関・関係者と共有する】【文書類の作成により研究成果を看護実践現場に還元する】が確認されたが、これらは、実践改善に向けた取り組みと成果が確実に現場組織の中で認識され、定着していくことを意図した取り組みであり、実践改善の組織的取り組みを推進していくものであったと考える。これらは、『職場での立場を踏まえた組織的取り組み』として実践活動の中で研究的に取り組まれていた。

以上のことから、博士前期課程の研究活動における看護実践研究の特質として、<利用者ニーズを基盤にした看護実践方法の協働開発に向けた組織的取り組みの推進>を導出した。実践は組織的に提供されているため、その改善・改革を図るためには、組織的取り組みとして研究活動が位置付けられることや協働した実践活動を通して進められていくことが、組織としての実践改善を可能にすると考えられる。三代ら(2014b, p.94)は、「実践＝研究」としての実践研究においては、「批判的(critical)」な「省察(reflection)」を「協働(collaboration)」で行うことが重要と述べている。また、<利用者ニーズを基盤にした看護実践方法の協働開発に向けた組織的取り組みの推進>には、同僚らと協働して新しい実践方法を開発すること、そのプロセス・成果を共有することが含まれているが、組織的な協働と共有を重視しながらの現場における実践方法の開発が看護実践研究として重要と考える。

3. 利用者主体の看護の具現化に向けた実践の振り返りや学習の積み重ねによる実践者の意識改革と組織づくり

『実践者の意識改革に向けた意図的働きかけとその成果把握』として、【現状の振り返りや意見交換、学習的取り組みを通して、実践改善に関する実践者間の共通認識づくり、理解者拡大を図る】【職場スタッフと共に利用者の思いや援助を振り返る機会をもつ】【実践者の学習ニーズに基づいた学習的取り組みを行う】【実践者の認識の変化を捉えて成果評価を行う】が導出されたが、これらは利用者主体の看護を具現化するために、実践に携わる人々すなわち実践者の意識に働きかけて、実践や利用者に関する認識・知識の向上や共通認識の形成、理解者拡大を図るものであった。また、『職場での立場を踏まえた組織的取り組み』として、【よりよい実践を提供できるチーム・組織づくりを目指す】【実践者同士が互いに学びあう場を組織化する】が確認されているが、よりよい実践を提供するための組織づくりや学習する場の組織化といった、組織づくりを目指していた。

以上、実践者の意識改革と同時に組織づくりの観点からも、利用者主体の看護の具現化に向けて研究的に取り組まれていることが確認されたことから、博士前期課程の研究活動における看護実践研究の特質として、<利用者主体の看護の具現化に向けた実践の振り返りや学習の積み重ねによる実践者の意識改革と組織づくり>を導出した。実践活動に関する振り返りや意見交換、学習的取り組みは、実践者の意識改革を促すための手段であるが、この積み重ねによって、実践改善に向けてのビジョンの共有化や合意形成が図られ、組織風土が醸成されていくことで、実践者同士が主体的に学びあい・成長する組織へと発展していくと考える。

Kemmis & McTaggart (2000/2006) は、実践の研究の目的は、実践、実践者、実践の状況を変容させることであると指摘しており、実践を変えることは行動や意図的行為(実践者が実践や実践の状況を理解する仕方を含む)を変えることだけでなく、実践が営まれる状況を変えることも必要とするからであると述べている。これは、看護実践研究も同様で、実践者同士が実践を振り返り、改善に向けた話し合いや学習を協働して行う仕組みを組織の中に創造し、実践活動の中に組み込むことで、実践者の認識と行動の変容

を支え、実践が営まれる組織そのものの変革を促すことが重要と考える。

4. 実践改善を可能にするための組織的連携方法の開発と協働関係の強化

『実践者間の連携・関係づくりの強化』に該当する内容として、【組織内での横断的連携による支援方法を開発する】【関係機関との組織的連携や関係づくりを強化する】の2項目が導出された。結果で述べているが、A・Bの両研究とも、利用者の思い・ニーズに立脚した看護方法を考案し、よりよい実践が所属組織内外において具現化されることを目指した取り組みを研究活動として取り組んでいた。【組織内での横断的連携による支援方法を開発する】ことが、実践上の課題でもあったことから、自施設・部署内で横断的に連携して実践する方法を試行・評価することに研究的に取り組んでいた。すなわち、所属部署・係や担当の枠を超えて、同僚・上司らと協働した実践活動を研究的に行い、これらを通して、組織内での横断的連携方法の開発を試みていたと考える。また、利用者の思い・ニーズに立脚した実践は、所属組織内だけで完結するものではないため、【関係機関との組織的連携や関係づくりを強化する】ことにも、関係機関・関係者との協働した実践活動を通して取り組まれていた。

以上のことから、利用者主体の看護を具現化し、実践改善を可能にするためには、実際に実践者同士が連携しながら援助することを試行・評価すること、すなわち実践活動に研究的に取り組むことを通して、所属組織内外において<実践改善を可能にするための組織的連携方法の開発と協働関係の強化>に取り組むことが、博士前期課程の研究活動における看護実践研究の特質であると考えられる。下山(2009)は、心理学の実践研究においては、「実践を通しての研究」と「実践に関する研究」のいずれもが含まれ、「実践を通しての研究」は、実践=研究という関係で、深く現実に関与する実践を通して実践に役立つ知見を見出していく研究方法であるとしている。看護実践研究の場合は「実践を通しての研究」と考えるが、今後の検討が必要である。

V. 本研究の限界と課題

看護実践研究の特質の明確化に関する研究の第二段階として、博士前期課程の研究活動における看護実践研究の特質の明確化を図った。今回、分析対象とした修士論文が、

大学院開学当初の平成18年度修了者の論文であったことから、近年の博士前期課程における研究活動において看護実践研究の特質を検証する必要があると考える。前稿では、現場の看護職と大学教員の共同研究における看護実践研究の特質について明確化した。この特質についても、同様に近年の共同研究において特質を検証する必要がある。次稿においては、以上の検証結果を踏まえて、共同研究および博士前期課程の研究活動における看護実践研究の特質を統合し、看護実践研究における特質の本質的・基本的な考え方と方法の明確化を図る。

VI. 結論

看護実践研究の特質の明確化に関する研究の第二段階として、博士前期課程の研究活動における看護実践研究の特質の明確化を図った結果、以下の4点が考えられた。

1. 利用者と実践者双方の認識と実態及び組織的観点からの現状分析による実践上の課題の明確化
2. 利用者ニーズを基盤にした看護実践方法の協働開発に向けた組織的取り組みの推進
3. 利用者主体の看護の具現化に向けた実践の振り返りや学習の積み重ねによる実践者の意識改革と組織づくり
4. 実践改善を可能にするための組織的連携方法の開発と協働関係の強化

謝辞

本研究にご協力いただいた皆様並びに、ご指導いただいた諸先生方に深く感謝申し上げます。

本論文は、岐阜県立看護大学大学院看護学研究科における博士論文の一部を加筆・修正したものである。なお、本論文に関して利益相反の状態はない。

文献

- 岐阜県立看護大学大学院看護学研究科. (2015). 大学院学生便覧 平成27年度. 岐阜県立看護大学大学院.
- 細川英雄. (2005). 実践研究とは何かー「私はどのような教室をめざすのか」という問いー. 日本語教育, 126, 4-14.
- Kemmis, S., McTaggart, R. (2000/2006). 参加型アクションリサーチ. Denzin, N. K., Lincoln, Y. S. (編), 平山満義 (監訳), 藤原顕 (編訳), 質的研究ハンドブック 2巻 質的研究の設計

と戦略. 北大路書房.

- 黒田久美子. (2006). 臨床実践に本当に役立つ臨床看護研究を行うために病院はどのような環境を整えるべきか. インターナショナルナーシングレビュー, 29(1), 23-28.
- 黒江ゆり子, 北山三津子. (2014). 看護実践研究の可能性と意義 その1. 岐阜県立看護大学紀要, 14(1), 157-164.
- 三代純平, 古屋憲章, 古賀和恵ほか. (2014a). 新しいパラダイムとしての実践研究 Action Research の再解釈. 細川英雄, 三代純平 (編), 日本語教育学研究 4 実践研究は何をめざすか 日本語教育における実践研究の意味と可能性. ココ出版.
- 三代純平, 古賀和恵, 武一美ほか. (2014b). 社会に埋め込まれた「私たち」の実践研究 その記述の意味と方法. 細川英雄, 三代純平 (編), 日本語教育学研究 4 実践研究は何をめざすか 日本語教育における実践研究の意味と可能性. ココ出版.
- 大川真智子. (2017). 看護実践研究の特質の明確化に関する研究 その1ー看護実践現場の看護職と大学教員の共同研究における看護実践研究の特質ー. 岐阜県立看護大学紀要, 17(1), 43-54.
- 大川真智子, 岩村龍子, 田辺満子ほか. (2015). 岐阜県立看護大学における看護実践研究支援の成果と課題. 岐阜県立看護大学紀要, 15(1), 139-148.
- 坂下玲子, 西平倫子, 西谷美保. (2012). 臨床看護師が取り組む看護研究の実態. 看護研究, 45(7), 638-642.
- 下山晴彦. (2009). 心理学の実践研究育成という企て. 臨床心理学, 9(1), 3-7.
- 田中雅重, 立花めぐみ, 永井郁代ほか. (2006). 臨床での看護研究活動における困難と看護研究推進への課題. 日本看護学会論文集ー看護管理, 36, 484-486.
- 宇多絵里香. (2012). 臨床看護研究に関する文献検討. 看護研究, 45(7), 630-637.

(受稿日 平成29年8月28日)

(採用日 平成30年1月29日)

Study on Clarification of Characteristics of Nursing Practice Research Part2 —Characteristics of Nursing Practice Research in Master’s Thesis of Graduate School of Nursing, Gifu College of Nursing—

Machiko Ohkawa

Nursing Research and Collaboration Center, Gifu College of Nursing

Abstract

This study aims at clarifying the characteristics of nursing practice research conducted in Master’s Course research activity as the second stage of the project for clarifying the overall characteristics of nursing practice research which enable improvement and reform of nursing practices.

The method employed is to review the master degree thesis of two students who completed the Master’s Course in the Postgraduate School of Gifu College of Nursing, to extract descriptions which correspond to the components of the nursing practice research (six elements including “issues derived from analysis of current status,” “improvement of nursing practices based on the users’ needs,” “initiatives for practice improvement and sharing of outcome,” “intentional efforts made for improving the awareness of the nursing staff and their outcome”) and then to categorize similar indications in a qualitatively inductive fashion.

20 elements were derived from the theses as the components of the nursing practice research in the Master’s Course research activity, which include, “clarification of practical issues based on the actual situations and recognitions gathered from the users, colleagues and staff,” “planning and trial of systematic initiatives in collaboration with the superiors, colleagues and relevant departments in practical activities in recognition of own positions in the workplace,” “formulation, implementation and evaluation of nursing methods based on the consideration of users’ thoughts and needs,” “adjustment of the nursing methods formulated on the consideration of users’ thoughts and needs according to the inputs from the users, colleagues, relevant departments, and staff,” “sharing of the implementation, evaluation and adjustment processes of the formulated nursing methods and the results thereof within the organization,” “facilitation of common recognition and expanded understanding on the practice improvement among the staff members involved in practice through opinion exchange and educational initiatives,” and “development of support methods through cross-sectional cooperation within the organization”.

As the characteristics of nursing practice research conducted in Master’s Course research activity, the following features were clarified: (1) Clarification of practical issues based on the recognition and actual situation of the users and service providing staff, (2) Promotion of systematic initiatives for developing nursing practice methods based on the users’ thoughts and needs, (3) Awareness reform and organization structuring of service providing staff for embodying user-first nursing by reflection of practice and accumulation of learning, and (4) Development of systematic cooperation methods and enhance collaboration for realizing practice improvements.

Keywords: nursing practice research, users’ needs, improving practice, master’s course